

障がい福祉サービス提供事業所における人材確保・人材育成の状況調査結果

1 調査の目的

芦屋市内の障がい福祉サービス提供事業所における、主に人材確保・人材育成面での現状や課題、今後の方向性などに関する意向等を調査するため。

2 調査の概要

(1) 調査対象

芦屋市内で障がい福祉サービスを提供している事業所

(2) 調査時期

平成 30 年 12 月 4 日（火）～18 日（火）

(3) 回答事業所数

調査対象事業所：37 事業所

回答事業所：17 事業所

※居宅介護，生活介護，施設入所，短期入所，共同生活援助，就労移行支援，就労継続支援 A・B，放課後等デイサービス，児童発達支援，日中一時事業，地域活動支援センターより回答

3 集計結果

(1) 障がい福祉サービスに携わる職員数について※管理のみの方は除く

①常勤職員・非常勤職員の内訳

常勤職員：86 人

非常勤職員：115 人

②障がい福祉業務に携わった経験年数別人数

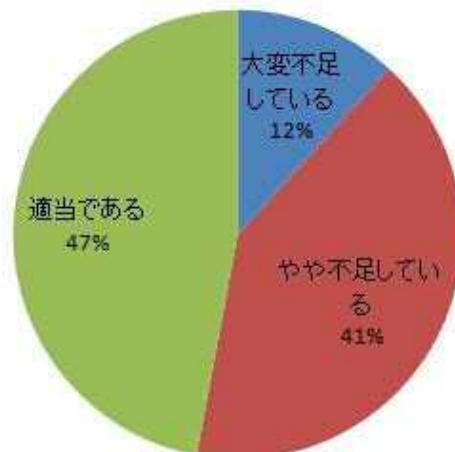
1 年未満	1 年以上～ 3 年未満	3 年以上～ 5 年未満	5 年以上～ 10 年未満	10 年以上
25人	46人	40人	43人	43人

(2) 現在の職員の過不足状況について

大変不足している：2 事業所

やや不足している：7 事業所

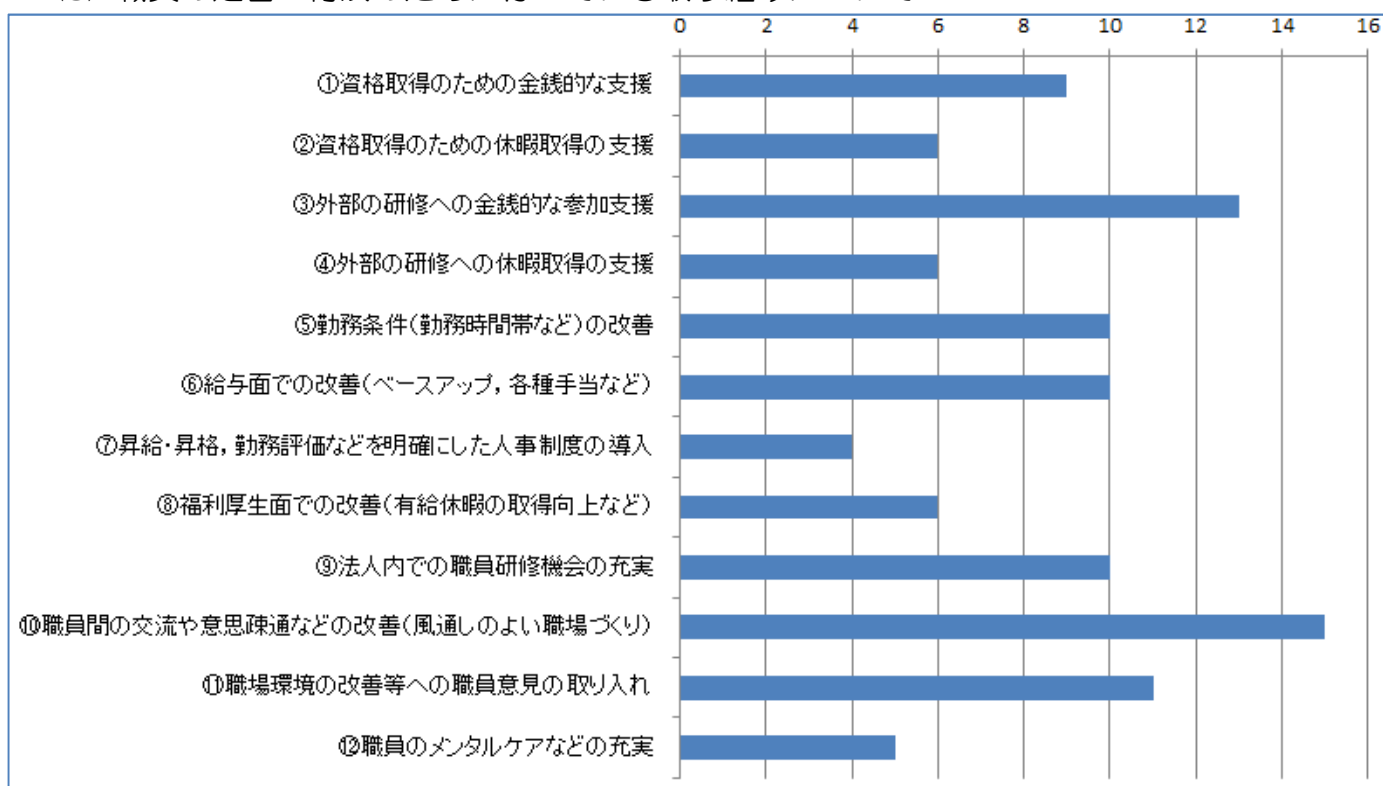
適当である：8 事業所



【大変不足している・やや不足している要因】

- ・小規模な事業所であるため、募集しても応募がない（複数回答あり）。
- ・「障がいのある人へのサービスは大変」というイメージが先行していること。
- ・介護業界は全体的に人材が不足している。
- ・賃金が安い。
- ・配置基準上でいうと職員数は適当であるが、専門性や業務内容に十分対応できる職員数となると人材不足だと感じる。
- ・求人募集を出したところで、賃金等勤務条件は他の事業所と比較してもほとんど同じであるため、効果がないと感じている（そのため人材不足の状況が続いている）。

(3) 職員の定着・育成のためにやっている取り組みについて



(4) 職員の確保・定着・育成について、課題に感じることで、支援を望まれていることについて（自由記述）

【人材確保・定着】

- ・福祉職という仕事の魅力を若い職員にどのように伝えるかが課題。
- ・人員体制（配置基準）を満たすだけでは支援体制の充足度は低いと感じる。
- ・単純に他業種と比べ給料が少ない。
- ・いくら志を持っていても生活に困窮するようであれば定着は難しい。
- ・常勤職員の負担が大きい。
- ・居宅サービスであるため、日中利用しているサービスの前後の時間帯に業務が集中するため、子育て中の方にとっては働きづらく、職員の確保に苦慮している。

- 報酬改定に伴い収益が悪化したため、賃金を改善するための原資がなく職員の定着、新規採用が難しい状況にある（その中で賃金改善は図っているが、この状況が続くと事業の継続性が困難である）。
- 職員募集をしても、仕事内容をよく分かっていない人が来る。
- 送迎に関してドライバーが見つからない。

【人材育成】

- 利用者の大部分が精神疾患の方であり、意思疎通を図り相互理解することが困難。他事業所でも同じ問題を抱えていると思うので、事例検討会や合同学習会等があれば職員のスキルアップにもつながると思う。
- 小規模事業所ではマンパワーに頼る部分が大きく、育成していく余力がない。
- 専門性を高める研修には派遣できているが、社会的なマナーやルール、人間性の向上等の研修の機会が少ない。
- 入所施設では外部研修に派遣することが難しいため、OJTの強化など内部統制力を高めることで対応している。

(5) その他意見等（自由記述）

- 芦屋市全体で、障がい・高齢・子育て・医療・教育などをひとつにまとめて繋がりを持つことができないかと思っている。
- ハローワークや専門学校に職員募集をしても、なかなかいい人が見つからない場合が多く、結局は知り合いのつてを頼ることが多い。
- 福祉サービスの提供の現状に応じた配置基準にして欲しい。
- 良い人材を確保、育成するにはそれなりの投資が必要であり、そこに経費がかかるのは当たり前。
- いかに職員に魅力のある職場にするか、定着してもらえ職場環境を作るか、が重要である。
- 人材不足は業界的に蔓延しており、特に小規模事業所にとっては死活問題。
- ニーズに対するサービスの量と質がイコールになっていない現状がある。「想い」と現状に乖離はあるが、サービスの質だけは向上し続けていきたい。そのための人材確保であって、人員配置のためであってはならない。
- 職場内で勉強会を開催しており、そこから介護福祉士等の資格を取得する職員が出たことが嬉しかった。
- 芦屋市内事業所の授産品や請け負える業務を発信するWEBサイトを作成して欲しい。
- 事業所合同のマルシェ（市場）を、市役所前広場を利用して開催して欲しい。
- 放課後等デイサービスは報酬改定に伴い減算となっている。厚生労働省には抜本的な対策が求められる。